

英語をめぐる格差から英語教育政策研究を考える —教育社会学の知見から—

(2022年1月7日 受理)

福永 淳^{*1}

Considering English Education Policy Research -through the Insight of Educational Sociology-

(Received January 7, 2022)

Sunao FUKUNAGA

In recent years, English education in Japan has experienced the turbulence of the university English entrance examination reform. Although the introduction of private-sector English tests into the examination system was officially on halt in July 2021, this reform has dramatically impacted and confused high school students, parents, and teachers. The problem with the English entrance examination reform was the lack of fairness in the system. This paper aims to explore the issue of myriad disparities surrounding English and its education, which is interlinked to inequality identified in the entrance examination system, while examining the direction of English education policy research in light of the findings of quantitative sociology of education. First, I will explain how the entrance examination system of providing English grades using private-sector English tests was discontinued. Second, I will turn to research studies with statistical, theoretical, and policy approaches investigating various gaps in the English language, English education, and policy. Third, the analysis and discussion of the disparities surrounding English accumulated in the field of English education will be examined in relation to the findings of quantitative sociology of education to better understand the overall picture of disparities over English education. In summary, the future directions for English education policy research will be discussed.

1. はじめに

近年、英語教育は英語民間試験を活用した大学入試英語改革に翻弄されてきた。最終的に、2021年7月に英語民間試験の導入は当面見送られたが、この入試改革が教育現場に与えた影響と混乱は大きい。今回の大学英語入試改革で問題とされたのは公平性を欠く制度であった。特に、英語の試験は、英語民間試験を導入する計画であったため、受

^{*1} 九州工業大学 教養教育院

験者によって受験料の負担や受験の回数が平等でないことが指摘された。本稿は、この入試改革において問題視された不平等性を英語をめぐる格差と捉え、計量的教育社会学の知見に照らし英語教育政策研究の方向性を考察することを目的とする。まず、英語民間試験を利用した英語成績提供システムの運用がどのような経緯で中止されたのかを概観する。次に、英語や英語教育とその政策をめぐる様々な格差は統計的、理論的、政策的にどのように探求されているかを概観する。さらに英語教育分野で蓄積されてきた英語をめぐる格差についての研究を、計量的教育社会学の知見に照らして考察し、格差の全体像を理解することを目指す。まとめとして、英語教育政策研究分野で求められる研究の方向性について考察する。

2. 大学入試英語成績提供システムの運用延期

大学入学共通テスト（以下、「共通テスト」）の英語に代わる民間試験の活用は国語・数学の記述式問題の導入と併せて大学入試改革の二大柱であった。「大学入学共通テスト実施方針」（文部科学省, 2017）に「共通テストの枠組みにおいて、現に民間事業者等により広く実施され、一定の評価が定着している資格・検定試験を活用する」と記されている。しかし、2019年11月1日の文部科学省（以下、「文科省」）記者会見で、当時の萩生田光一文部科学大臣が英語四技能評価（読む、書く、聞く、話す）を行う英語民間試験を活用した「大学入試英語成績提供システム」（以下、「成績提供システム」）の2020年度入試での運用を延期することを発表した（2019a）。

「大学入試英語成績提供システム」は、現時点において、経済的な状況や居住している地域に関わらず、等しく安心して試験を受けられるような配慮など、文部科学大臣として、自信をもって受験生の皆さんにお薦めできるシステムにはなっていないと判断せざるを得ません。（文部科学省, 2019b）

実施直前での中止の決断は、経済状況や居住地にかかわらず、すべての人に平等で安全な受験の機会と環境を確保するために、より多くの時間が必要であるためと説明された。しかし、萩生田文部科学大臣は、成績提供システム運用延期発表の前にメディアに出演した際、共通テストで活用する英語民間試験について、経済的に余裕がある家庭の子供は試し受験ができるかもしれないが、「そこは自分の身の丈に合わせて頑張ってもらえば」（2019年10月24日BSフジプライムニュース, 鳥飼, 2019, p. 212から引用）と、「等しく安心して」受けられるようになっていない制度を容認する発言をした。これは「身

の丈発言」と呼ばれ多くのメディアや世論の批判的となる。短いながら複層化した問題を内包する発言だ。英語民間試験の受験料の支払いが容易である家に生まれた受験生は、練習のために数回の試し受験ができることが「もしかしたらあるかもしれない」と、経済的に恵まれている家庭の受験生と困窮している家庭の受験生との間で受験環境に違い＝差があり平等でないことを、大臣自身が認識していることが読み取れる。この認識の下に、個々の受験生が「自分の身の丈」に応じて不公平な制度の中で英語民間試験を受験すれば良いと結論づけているようだ。その得点は受験生の一生を左右する大学の可否の判定に使われるわけだから「頑張ってもらえれば」では済まない。不公平な制度を是正するどころか、制度上の不公平性を容認し、受験生に不公平な制度を甘受するように強いていると解釈されても仕方のない発言である。この「身の丈発言」から僅か一週間後、前述の通り、入試改革の肝である成績提供システムの導入延期が発表された。両者の関連性は検証する術がないが拙速に決定された印象だ。改革のもう一つの柱であった国語と数学の記述式問題の出題についても、2019年12月17日に2020年度入試での導入を延期する、と正式に発表された（文部科学省, 2019c）。

3. 英語民間試験活用の再延期

入試改革の二大柱の運用延期を決定した文科省は、2019年12月27日に文部科学大臣決定として、新学習指導要領に基づき初めて実施される令和6年度入試に向けて「大学入試のあり方に関する検討会議」を設置し（文部科学省, 2019d）、英語四技能評価や国語と数学の記述式出題を中心に大学入試制度全般を検討し、一年を目処に結論を出すことを発表した。「大学入試のあり方に関する検討会議」は2020年1月15日から2021年6月30日まで28回開催され、検討結果は47ページの提言（文部科学省, 2021a）として7月8日に公開されている。英語については13ページを割いて第3章「総合的な英語力の育成・評価のあり方」に議論がまとめられ、共通テストで四技能を評価するための英語民間試験導入は実質不可能であるという結論が下された。この提言を受けて文部科学省高等教育局長名で「令和7年度大学入学者選抜に係る予告の通知」（文部科学省, 2021b）が各試験実施団体に送付されたことをもって、2025年度（令和7年度）入試での英語民間試験の活用は見送られた形となった。

4. 英語をめぐる格差

日本の文脈において英語をめぐる格差は、英語力の格差を生み出す、構造化した社

会資本や社会経済的地位を批判的に分析する研究（Terasawa, 2012, 2017a; 山村, 2021）や英語をめぐる格差の再生産構造を強化する可能性のある英語教育政策を建設的に批判し発信する試み（江利川, 2014, 2019; 鳥飼, 2019; 南風原他, 2018）がある。ここからは英語や英語教育とその政策をめぐる様々な格差はどのように探求されているかを概観する。

4.1 統計的探究から

Terasawa（2012）は英語格差を五つのタイプ—①英語教育機会の格差、②資本としての英語能力の格差、③国際戦略としての英語格差、④英語教育実践の不均一性（多様性）による格差、⑤英語を母語とする国とそうでない国との不平等な関係における格差—toに類型化し、先行実証研究の知見から日本の教育格差と密接な関係がある①と②の相関関係が成立し「経済的な再生産としての英語格差」(p. 109)が生じるかを考察した。先行研究の知見に照らし①から②への関係は成立すること明らかにした。次に、②（英語力）が①（資本）に転換される強い直接的な関係は導き出せないが、②から①の過程の間に学歴フィルターがかかると、①→②→①という間接的循環関係の成立が推察されるとしている。この研究を発展させたTerasawa（2017a）では、統計的分析手法を使って英語格差の歴史的変容を明らかにしている。大規模社会調査結果（Japanese General Social Surveys: JGSS）のうち、第二次大戦前と後に生まれた20代から80代の世代が含まれたサンプルを四つの変数：両親の学歴、父親の職業、家庭の収入、出身地域の都市化の程度により分析している。1950年代から1980年代にかけて社会的、経済的に高度な成長を遂げ物質的に豊かになった日本社会では、英語格差につながる物質的要因（英語教育の質に関わる教授法や教師一人あたりの生徒数など）の差は減少しており、英語格差の是正に貢献していると述べている。一方、文化的資本（親の学歴や収入）の差異が要因となり生じる英語格差はどの世代にも存在し、戦前生まれの世代と若い世代という世代間の比較からも減少していないという分析結果が得られている。

4.2 理論的探究から

山村（2021）は理論的視点から英語と家庭教育との関係を探求しており、Terasawa（2012, 2017a）の実証データ分析結果と同様に、家庭の資本や資源が子どもの英語能力の獲得に影響するとの考察結果を出している。経済界や親を中心とする世論からの英語教育に対する熱量や批判は1980年代後半から高まっているが、その背景に、日本社会が、個人の努力やその結果として得られる能力や業績を信じる出自によらないメリトクラシー社会から、親の持つ社会経済的な資源と資本が、子どもの受けられる教育

やその教育を通じて獲得される能力に大きな影響を与えるペアレントクラシー社会へと変化していることを挙げる。同時に、このような社会の変化を超えて普遍的に望ましい能力として求められてきた英語の特殊性をブルデューの三つの種類の文化資本概念を使い、「『制度化された』（知識や能力、技術など、社会的な制度により承認）、『身体化された』（知識や能力、技術など身体化）、『客体化された』（美術品や本のような文化資材）形態」のうち、「最も困難であり、生まれの素養が表れ、親から受け継ぐべきだと考えられている『文化資本』は『身体化』である」と指摘している（山村, 2021, p. 52）。英語は長い時間をかけて幼い頃から家庭の環境や意図的な教育を通して醸成され、ようやく身に着けることができる身体化された「文化資本」であるため、良い高校や大学に入るための学業成績としての英語にせよ、社会人として有能な人材であることを証明するための英語力にせよ、一貫してエリート性を帯びた言語であり、「英語が文化資本と結びつくことで『上流的な』親の持つ資源や背景が透けて見え」とする（p. 56）。言い換えれば、社会経済的地位が高い家庭に生まれた子どもは、ペアレントクラシー社会において、英語という「身体化された」文化資本の獲得に向けて投資される存在となる。うまく行けば親が既に所有している文化資本としての英語を相続できる。他方、社会経済的地位が低い家庭に生まれた子どもは、親が英語という文化資本を所有している可能性が低く、親からの投資を受けられる見込みも低いため、英語という文化資本が獲得できる可能性は低い。このように、山村（2021）の理論的な探究から、英語が、家庭の社会経済的地位とペアレントクラシーによる親の投資を通して、子ども世代に獲得されること、さらに、それが身体化された文化資本となり身につくことで、世代間における階層の継承に結びついていくことが考察された。英語をめぐる格差が文化的再生産に大きく影響することが理論的な考察により明らかとなった。

4.3 政策の批判的考察から

英語教育分野では教授法、評価、教育課程のみならず英語をめぐる政策も研究の対象としてきた。本稿の冒頭で概観した大学入試改革—英語民間試験を利用しようとした施策—は、学習指導要領に則った英語教育の評価に関わる問題に直結するとも考えられるため、英語教育政策の根幹を成すものであると言える。政策と英語に関わる格差を考察した研究者の論考を見ていくことにする。

4.3.1 英語教育政策の批判的考察から

江利川（2014）は2013年に政府、与党、文科省が矢継ぎ早に発表した英語教育政策を「グローバル企業に奉仕する上位1割（約10万人）の英語エリート育成のみを推進し、

残り9割の子供を切り捨てる内容である」(p. 16)と非難する。一連の英語教育政策は、全ての国民の教育ではなく、グローバル人材と呼ばれる英語力を備えたエリートの育成を目指すもので、英語が苦手な子どもたちに力をつけさせる政策になっておらず、「国民教育としての外国語教育の基本原則を破壊しようとしている」と警鐘を鳴らす(pp. 16-17)。特に、数値目標を設定して英語民間試験の受験を推進すれば、「英語はもっとも選別・序列機能の強い教科になる」と危惧している(p. 17)

4.3.2 英語教育政策としての入試改革に対する批判的考察から

英語教育に関わる学術分野の研究者や団体(阿部, 2017; 江利川, 2019; 南風原他, 2018; 全国大学高専教職員組合, 2019)は、話すこと・聞くことの評価を大学入試に取り入れるために民間試験を活用することは、平等性・公平性を損なうということを長らく指摘してきた。大学入試のあり方に関する検討会議の第2回会議(2020年2月17日開催)の資料(文部科学省, 2020)には、10ページにわたりこれまで指摘されてきた課題の概要がまとめられている。下記に記載する大項目ⅠからⅢに分類された15の小項目がこれらの課題である。英語民間試験導入の方針が開示された当初から指摘されていたものだが、克服したり、共有された懸念を払拭したりすることなく、当初の予定通り2020年度入試から運用されようとしていた。

Ⅰ. 大学入学者選抜や高等学校教育との関係にかかる課題

1. センター試験(既存試験)との関係
2. 大学入試センターと英語民間試験の実施団体との関係
3. 学習指導要領との兼ね合い
4. 高等学校教育への影響

Ⅱ. 受検生の個別事情への対応にかかる課題

5. 障害のある受検生への対応
6. 特別な事情のある受験生(帰国子女、既卒者等)や幅広い英語力を評価する際の課題等への対応
7. 受検に係る経済的事情(受検料や複数回受検に伴う負担等)への対応
8. 受検に係る地域的事情への対応

Ⅲ. 英語民間試験の実施体制関係

9. 大学入試英語成績提供システムにおける外部試験選定実施方法
10. CEFR対照表を活用することの適切性
11. 大学入試英語成績提供システムの在り方

12. スピーキング・ライティングの採点者並びに試験監督官等の確保と公平性
13. 試験実施等のトラブルへの対応策
14. 適時適切な情報開示
15. 上記1～14を通じた課題

英語をめぐる格差を考える時、IIの「受験生の個別事情への対応にかかる課題」に分類されている経済的および地域的事情が文化資本と強く関係していることが分かる。英語民間試験を利用した成績提供システムでは、文化資本を多く持つ受験生が有利になる制度となっており、鳥飼(2019)が詳しく指摘している。都市部に居住し裕福な家庭に生まれた受験生は、民間試験実施団体の試験会場から近く、試験会場と家との往復が容易く交通費も安価だ。それぞれの試験会場で年間の試験実施回数が決まっているが、都市部にはいくつもの会場があり実施回数も多い。受験日程の調整も簡単だ。練習のために幾度かの試し受験もできるだろう。しかし、地方に居住する文化資本を多く持たない家庭の受験生は、前述の利点は享受できない。また、障害を持つ受験生に対する配慮は試験実施団体の任意の対応に任せる他なく、不十分かつ各団体で対応が異なることが判明し、「『障害者差別解消法』違反の疑いも指摘されるようになった」(鳥飼, 2019, p. 211)。これは明らかに、文科省が大学入学者選抜実施関係機関に通知する「大学入学者選抜実施要項」の方針に反する。第1基本方針の中には入学者の選抜では「公正かつ妥当な方法によって(中略)評価・判定する」という下記の記載がある。

各大学は、入学者の選抜を行うに当たり、公正かつ妥当な方法によって、入学者の能力・意欲・適性等を多面的に評価・判定する。その際、各大学は、年齢・性別・国籍・家庭環境等に関して多様な背景を持った学生の受入に配慮する。あわせて、高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。第13の8(2)を除き、以下同じ。)における適切な教育の実施を阻害することとならないよう配慮する。(文部科学省, 2021c, p. 2)

この方針に則り、センター試験や共通テストは誰しもが一年に一度きりしか受けられない原則だ。この二つの試験は、実施の際にこの原則が貫かれているという一点において公正であると考えられる。しかし、英語民間試験を利用した成績提供システムでは受験機会の公平性さえも担保されない制度設計となっていた。同時に、制度の不備とそのため生じる格差を容認する「身の丈発言」が出たことで前述の通り批判が殺到した。

高等学校の教育現場からも英語四技能評価を大学入試に導入することで生じる高校へ

の負担や混乱、居住地域や家庭の経済状況に因る格差への懸念や不安が表明された。全国高等学校長協会は2019年に要望書を三度も提出した。高校側の不安解消のため(7月)、民間試験導入の延期を要望するため(9月)、今後の民間試験導入のあり方について意見を表明するため(11月)である(全国高等学校長協会, 2019a, 2019b, 2019c)。現場の声を反映した懸念は「高校から見た英語入試改革の問題点」(宮本, 2018)に詳細があり、受験生には改善や選択の余地がない経済的かつ地域的格差が論じられている。「家庭の経済力による影響」では英語民間試験の受検料の問題に加えて、これらの試験の得点を上げるために塾や予備校で試験対策を受ける子どもの増加を懸念し、今後「家庭の経済状況が大学受験に及ぼす影響がいま以上に拡大する」ことも危惧している(pp. 30-31)。「居住地域による影響」では都道府県によって実施されない試験もあるため、地方に住む高校生は選択肢が少ない上に、受験のための宿泊を伴う移動が必要な場合もあると指摘している(p. 32)。家庭の経済状況や居住地域にかかわらず、大学進学希望者が安心して受験できる制度の整備を望んでいる(p. 40)。

ここまで英語をめぐる格差について、統計的探究、理論的探究、英語入試改革における英語民間試験導入に対する批判的視点を概観してきた。前者二つの探究では家庭の文化資本の有無が子どもの英語力の格差に大きな影響を与え、英語という「身体化された」文化資本が世代間で継承される可能性が高いことが明らかにされた。英語教育政策の批判的考察は、大学入試改革の中で英語試験の制度設計—実質的な英語教育政策と見なせると考えるが—が、公平性に欠くということ、また、その不公平性は経済的格差や地域的格差という文化資本と結びつきの強い格差が要因の一つとなっていること指摘し、公平性が担保された入試制度の確立を訴えている。入試制度に限れば、不備な点を解決することで経済的格差や地域的格差にかかわらず、平等な受験機会の担保は可能となるだろう。しかし、Terasawa (2017a) や山村 (2021) が示唆している家庭の文化資本と英語をめぐる格差—英語力の格差や英語学習機会の格差—の解消についてはどうだろうか。日本の文脈では、家庭の文化資本の有無が英語をめぐる格差を生み、次世代に世襲的に継承されることによって社会再生産の仕組みの中に埋め込まれている。寺沢 (2017b) は、構造的に埋め込まれた「教育格差を直接解決するのはほぼ不可能である」ため、「文化資本の格差を理解することで、教師が日々の教育行為を相対化できるようになる」ことが重要であると説いている(p. 9)。そこで、次に、文化資本の格差が社会の中にどのような実体となって現れているのか、英語をめぐる格差にどのような影響を与えているのか、を教育社会学の知見に依拠し見ていくことにする。

5. 教育社会学の知見から

英語教育分野で蓄積されてきた英語をめぐる格差についての分析や考察は、計量的教育社会学の知見に照らすと、格差の全体像がより明確に浮かび上がる。著書「教育格差」(2019)で松岡は、出身家庭の階層と出身地域とを合わせて「生まれ」と呼び、様々な社会調査結果の精緻な分析を通して、「生まれ」がどのように個々が到達する学歴に差＝教育格差を生むのか、を計量的に可視化し解説している。家庭の「経済的、文化的、社会的要素を統合した地位」(p. 81)すなわちSES (Socio Economic Status = 社会経済的地位)に起因する教育格差は、戦後から現在に至るまで常在し、「生まれ育った家庭と地域によって何者にでもなれる可能性が制限されている『緩やかな身分社会』、それが日本だ」と説く (p. 16)。家庭のSESに起因する格差は小学校入学前から生じ、学齢に比例して拡大していく。そして、「間接的に『生まれ』で隔離する制度」である高校入試での学力選抜を経て、偏差値によって順位づけされた高校に隔離されるのである (p. 199)。日本社会で教育を受けてきた人にとっては、偏差値によって階層化された高校受験制度は、あまりにも当然なこととして受け入れられているが、国際的に見ると極めて特殊だと指摘する。

日本では制度として、学力選抜の結果であるので間接的ではあるが、結果的には生徒をSESによって異なる学校空間に送り込む選別—社会経済的背景による分離 (socioeconomic segregation) 政策を行っていることになる。義務教育段階で「生まれ」による学力差を埋めないままの「能力」選別は、SESによる分離を制度として行なっていることになるのだ (松岡, 2019, p. 206)。

つまり、偏差値の高い学校は総じてSESの高い家庭出身の生徒が多くなる。恵まれた家庭で育ち学力も高いという生徒が偏差値の高い学校の構成員となるため、偏差値の高い学校はSESが自ずと高い。逆に偏差値の低い学校には、学力と家庭のSESがともに低い生徒が入学してくる。松岡 (2019) の分析は「日本の高校制度は現存する不平等を再生産する機能を持っている」(pp. 228-229) という現実を突き付ける。

「高校階層構造 (偏差値ランキング)」(松岡, 2019, p. 251)で示された現実は、志水 (2020) の著書「二極化する学校—公立校の『格差』に向き合う」での考察と共鳴する。子どもやその子どもの家庭といった個々の「『教育を受ける側』の問題」として論じられてきた教育格差を「『教育を提供する側』である学校や教育行政の問題」として捉え

直している。両者の密接な関係の分析から「『学校の二極化』現象」が起こっていると指摘する。

日本の中に存在する学校（小・中・高校）が、いわゆる「よい学校」と「わるい学校」に、「質の高い学校」と「質の低い学校」に二極化しつつある。（志水，2020, p. 69）

この二極化の要因は「『社会の私事化』と『新自由主義的教育政策の進展』」（志水，2020, pp. 19-20）であるとする。「『社会の私事化』」とは、公のもの、例えば会社や学校を優先させていた社会において、個人の選択や嗜好を優先させる社会になることである。教育では、大半の親が地域の公立学校に子どもを通わせるのではなく、親が学校を選び通わせるという個が学校を選択する変化を指す。「新自由主義的教育政策の進展」については、イギリスの教育改革政策を例に挙げ、「教育の場に市場原理を導入すること（＝学校選択）、そして強い競争力をもつ学校をつくるために個々の学校に人事権・予算権を委ねること（＝自律的経営）、それによって教育システム全体のパフォーマンスを高める」ことを目指す政策であると説明している（p. 51）。個人が学校を選んだり、学校間で競争をするなど、政府の介入を出来るだけ減らし学校独自の運営方針を優先させるという、自由度が高い政策である一方、これまで行政が負っていた説明責任を学校も負うことになると考えられる。教育に市場原理を組み込む政策とはどのようなものか、経済の言葉を使って喩えると理解しやすいのではないだろうか。学校は教育という商品を作って売る店で、生徒や家庭は客と喩えられる。店である学校は商品である教育を売って商いをする。客である生徒や家庭から選ばれる店となり商品である自分たちの教育を購入してもらわなくてはならず、常に他の学校＝他店との競争に晒されるという構図が見えてくる。このように市場原理が教育に組み込まれると、志水はどのような教育を受ける（受けさせる）か、どの学校に通う（通わせる）か、という選択肢を持つ人と持たない人の存在が生まれると指摘する。どのような選択肢をもつかにより、人々を次の四つに分類している。

①教育を操る人

自ら（の家族）の最大限のメリットのために、国内外の教育システムを極めて戦略的に活用する… 高学歴・高収入のグローバル・エリート層

②教育を選ぶ人

日本の大都市圏あるいは地方の主要な都市部に主に居住し、子どもにとって

最適な教育（公教育・私教育を含む）を選び取ろうとする

③教育を受ける人

小中学校は地元の学校を「ふつう」に選択し主として中学校や高校の教師の
アドバイスに従って、受験校を決める

④教育を受けられない人

様々な理由・事情で途中から学校に行けなくなった人々や最低限の学歴をも
てないでいる

（志水, 2020, pp. 29-31）

四つのタイプは松岡（2019）の「生まれ」によって階層化された教育格差の分析結果と重なる。SESが最も高い家庭が①の「教育を操る人」に、その次にSESが高い家庭が②の「教育を選ぶ人」に、三番目にSESが高い家庭が③の「教育を受ける人」に、そして最後に、家庭のSESが最も低い層が④の「教育を受けられない人」に対応していると考えられる。学校が二極化すると①や②の人々は選択肢に応じて教育から逃げ出すか、教育に口出しをするという。一方、③や④の人々は選択肢が少なかったり無かったりするめ、入学できる近隣の学校に通うか、学校に行かないという選択をする、あるいは選択が叶わず、結果的に学校に行かないことになる（志水, 2020）。

これら教育社会学の知見（松岡, 2019; 志水, 2020）からは、家庭のSESと子どもの学力には強い関係があり教育年数を経るにつれてますます強固になること、家庭のSESの差が教育格差の源となっていることが示された。この格差は小学校入学前から生じ、いつの時代にも存在してきたものであるが、日本の文脈では、子どもたちが偏差値で階層化された学校に振り分けられるという特殊な高校入試制度が、家庭のSESが要因となる教育格差の階層化を確立させる社会構造的装置として機能している（松岡, 2019）。

6. 格差をめぐる研究の知見から英語教育とその政策研究へ

家庭のSESが要因となって教育が階層化している日本の教育の現状を明らかにしている教育社会学の知見と、英語をめぐる格差の実証的、理論的、政策的探求や考察の知見から、英語教育政策研究分野で求められる研究の方向性について考察したい。

家庭のSESが要因となる教育格差は、日本で教育を受けた人たち、また、教育を対象とする研究者や教師にとっては至極日常的な体験であると同時に、格差の解消がとても難しいという見解も広く共有されているだろう。親の学歴が高く収入も高ければ、その家庭に育った子供は高い学力と学歴を獲得し、高い学歴を手に入れた際には、収

入が高くなるという傾向、あるいはその逆の傾向、を見聞きしたり自分自身が体験したりしてきたのではないだろうか。「『そういうもの』として」、「無自覚（に）に受け入れている」体験あるいは知識（松岡, 2019）と批判的に言い換えることもできる。この図式はTerasawa（2012, 2017a）や山村（2021）が探求した英語をめぐる格差にも当てはまる。家庭のSESが高ければ、その家庭の子どもは「身体化された」文化資本である英語スキル獲得のために、親から投資される存在となる。親の英語学習機会への投資によって子どもの学習時間が増え、その子どもは英語という文化資本を獲得する傾向が強い。当然ながらその逆も然りで、SESの低い家庭で育った子どもは英語という文化資本を獲得せずに成長する可能性が高い。英語という文化資本獲得の成功の有無は家庭のSESに強く依拠しているのだ。日本の文脈における英語をめぐる格差は、社会的地位、経済力が高度に構造化された社会の中で生み出されており、この格差を是正するためには、究極的には格差の再生産が成立しない社会構造に変革することが必要ということになるが、どの研究者も、明示的にせよ暗示的にせよ、社会構造そのものを変えることは、当然ながら限りなく不可能に近いという結論である（松岡, 2019; 志水, 2020; 寺沢, 2017b）。

教育をめぐる格差が拡大すればするほど、英語をめぐる格差も比例して拡大することになる。今後、英語教育とその政策研究では「『そういうもの』として」（松岡, 2019）受け入れられてきた英語をめぐる格差を明らかにし、可能な限り格差の解消を目指す研究が求められる。英語は学校教育課程の科目の中で最も重要視されており、センター試験でも共通テストでも受験者数が最大となる科目である（荒井, 2019, p. 102）。英語教育政策の根幹を成すことになる入試制度では受験機会の公平性の担保を行う必要がある。頓挫した入試改革と同じ徹を踏まないよう、運用中止となった民間試験を活用した成績提供システムが高等学校教育現場にどのような影響を与えたのかを検証するために、様々な学校種の教育現場の実際と教員や生徒の声を掘り起こすことが必要だ。計量的な分析と学校現場の実践を照らし合わせる研究は、全ての大学進学希望者にとって公平な受験機会が担保される入試制度のために、多様な視点や情報を提供することになるだろう。

英語教育研究分野で盛んに研究されている教授法については、多様な文化資本を持つ生徒を想定したものに変わる試みがなされてきた。学校間に大きなSESの格差があること（松岡, 2019）や学校が二極化していること（志水, 2019）の知見を踏まえると、改善された教授法を生かすためには、学校自体に物理的な環境の改善や人的な支援—文化資本と経済資本の増加—が必要である。周知ではあるが、一人の教員が40人の生徒がいるクラスに対し一週間に50分の授業を4回から5回行って、スピーキング力を向上させることはほぼ不可能に近い。

一人の教員が40名の生徒がいる複数のクラスのライティングを担当し添削して生徒の英語力を向上させようとする事も、学校教員の労働過多の問題を考えると現実的ではない。一クラスあたりの生徒の数を減らしたり、指導する教員の数を増やしたりすることは、学校の文化資本を増やすことにつながり格差の改善につながる可能性がある。また、公立学校では学校設備が整っておらず、昭和時代と変わらず黒板、チョーク、CDプレイヤーを使って授業が行われている。プロジェクターやスクリーンが各教室に配備されていない学校の方が一般的だ。教授法の改善を通して生徒の英語力の向上を目指し成功させるためには、その実践者のより良い育成と実践する環境の整備が鍵となる。英語教育政策の議論と合わせて、学校の様々な「資本」を増加させる取り組みを進めるために、教育現場の実践を発信し何が必要か可視化する研究が望まれる。

References

- 阿部公彦 (2017)『史上最悪の英語政策ウソだらけの「4技能」看板』ひつじ書房。
- 荒井克弘 (2018)「高大接続改革の迷走」南風原朝和 (編著)『検証 迷走する英語入試—スピーキング導入と民間委託』岩波ブックレット 984 (pp. 89-105) 岩波書店。
- 江利川春雄 (2014)『グローバル・エリート育成で国民教育を破壊する英語教育政策』クレスコ, 16-19。
- 江利川春雄 (2019)『大学入試民営化の中止を』全大教時報, Vol 43, No. 1, 1-4. https://zendaikyo.or.jp/?action=cabinet_action_main_download&block_id=809&room_id=1&cabinet_id=17&file_id=6865&upload_id=19926
- 南風原朝和 (2018)「英語入試改革の現状と共通テストのゆくえ」南風原朝和 (編著)『検証 迷走する英語入試—スピーキング導入と民間委託』岩波ブックレット 984 (pp. 5-25) 岩波書店。
- 松岡亮二 (2019)『教育格差—階層・地域・学歴』筑摩書房。
- 宮本久也 (2018)「高校から見た英語入試改革の問題点」南風原朝和 (編著)『検証 迷走する英語入試—スピーキング導入と民間委託』岩波ブックレット 984 (pp. 26-40) 岩波書店。
- 文部科学省 (2017)『大学共通テスト実施方針』https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2017/10/24/1397731_001.pdf
- 文部科学省 (2019a)『大臣メッセージ(英語民間試験について)』https://www.mext.go.jp/content/1422381_01.pdf
- 文部科学省 (2019b)『萩生田光一文部科学大臣記者会見録 (令和元年11月1日)』https://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1422393.htm
- 文部科学省 (2019c)『萩生田文部科学大臣の閣議後記者会見における冒頭発言』https://www.mext.go.jp/content/20191217-mxt_kouhou01-000003280_2.pdf
- 文部科学省 (2019d)『大学入試のあり方に関する検討会議について』https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/103/mext_00317.html
- 文部科学省 (2020)『英語民間資格・検定試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の在り方の検討において指摘された課題 (概要)』https://www.mext.go.jp/content/20200207-mxt_daigakuc02-000004565_10.pdf
- 文部科学省 (2021a)『大学入試のあり方に関する検討会議: 提言』https://www.mext.go.jp/content/20210707-mxt_daigakuc02-000016687_13.pdf

- 文部科学省 (2021b) 『「令和 7 年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の予告」及び「令和 7 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」について（通知）』 https://www.mext.go.jp/content/20210729-mxt_daigakuc02-000005144_1.pdf
- 文部科学省 (2021c) 『「令和 4 年度大学入学者選抜実施要項について（通知）』 https://www.mext.go.jp/content/20210617-mxt_daigakuc02-000010813_1.pdf
- 志水宏吉 (2020) 『二極化する学校—公立校の「格差」に向き合う』 亜紀書房.
- Terasawa, T. (2012). The 'English divide' in Japan: A review of the empirical research and its implications. *Language and information sciences*, 10, 109-124.
- Terasawa, T. (2017a). Has socioeconomic development reduced the English divide?: A statistical analysis of access to English skills in Japan. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 38:8, 671-685, DOI: 10.1080/01434632.2016.1221412
- 寺沢拓敬 (2017b) 『文化資本と英語教育機会』 新英語教育, 2017 年 7 月号, 第 578 号, 7-9.
- 鳥飼玖美子, 苅谷夏子, 苅谷剛彦 (2019) 『ことばの教育を問い直す—国語・英語の現在と未来—』 筑摩書房.
- 山村真由美 (2021) 『親、家庭教育と英語の関係—ペアレントクラシーの問題を踏まえて—』 愛知県立大学大学院国際文化研究科論集, 第 22 号, 39-60.
- 全国大学高専教職員組合中央執行委員会 (2019) 『(緊急声明) 2021 年度大学入学共通テストにおける英語民間試験利用の延期と再検討を求めます』 https://zendaikyo.or.jp/?action=cabinet_action_main_download&block_id=216&room_id=51&cabinet_id=5&file_id=7087&upload_id=20814
- 全国高等学校長協会 (2019a) 『2020 年 4 月からの大学入試英語成績提供システムを活用した英語 4 技能検定の延期及び制度の見直しを求める要望書』 <http://www.zen-koh-choh.jp/iken/2019/20190725.pdf>
- 全国高等学校長協会 (2019b) 『大学入試に活用する英語 4 技能検定に対する高校側の不安解消に向けて (要望)』 <http://www.zen-koh-choh.jp/iken/2019/20190910.pdf>
- 全国高等学校長協会 (2019c) 『大学入試における英語民間試験の活用の在り方について (要望)』 http://www.zen-koh-choh.jp/iken/2019/20191115_1.pdf